

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 重孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長 (氏名) 山下 伊佐夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 092-431-2530

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,064	—	2,103	—	1,982	—	360	—
20年3月期第2四半期	13,701	△0.9	1,584	△4.3	1,603	△36.3	4,375	125.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.60	—
20年3月期第2四半期	126.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	151,107	10.2	15,399	10.2	—	—	455.66	—
20年3月期	159,889	9.6	15,420	9.6	—	—	450.51	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,391百万円 20年3月期 15,413百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.3	3,200	△8.0	2,800	△15.6	800	△86.6	23.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 37,143,374株 20年3月期 37,143,374株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,364,991株 20年3月期 2,930,401株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,058,495株 20年3月期第2四半期 34,555,126株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界規模での金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰などにより一挙に景気の減速感が鮮明となり、今後さらに混迷の度合いが強まっていくことが予測されております。

このような中、当社グループではリース・割賦販売部門の良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は不動産売却収入の増加などにより16,064百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益は2,103百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は1,982百万円(前年同期比23.7%増)となりました。一方、前年同期に大口の賃貸不動産売却益が特別利益に計上されていた反動減や賃貸不動産売却に伴う減損損失を計上したことにより、四半期純利益は360百万円(前年同期比91.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

リース部門における資産残高減少などにより売上高は7,710百万円(前年同期比15.3%減)となり、営業利益は317百万円(前年同期比9.7%減)となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は27,892百万円、割賦債権残高は11,385百万円となりました。

融資事業

主に不動産業向けの貸付残高減少などにより売上高は1,133百万円(前年同期比3.2%減)となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少などにより営業利益は584百万円(前年同期比97.6%増)となりました。なお、営業貸付金残高は41,608百万円となりました。

不動産事業

不動産売却収入の増加などにより売上高は6,423百万円(前年同期比133.1%増)となり、営業利益は1,154百万円(前年同期比49.7%増)となりました。なお、賃貸不動産残高は34,093百万円、販売用不動産残高は11,496百万円となりました。

フィービジネス事業

生命保険の募集業務などは好調に推移いたしました。不動産関連サービスの提供に係る手数料収入などが減少したことにより売上高は488百万円(前年同期比5.7%減)となり、営業利益は383百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

その他事業

売上高は308百万円(前年同期比106.7%増)となり60百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は151,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,782百万円の減少となりました。これは営業貸付金の減少7,901百万円、販売用不動産の減少2,973百万円、賃貸不動産の増加2,103百万円などによるものであります。

負債合計は135,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,761百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少7,809百万円及び社債の減少1,773百万円などであります。

純資産の部は15,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは自己株式の買取に伴う減少128百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し8,845百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の減少による収入6,211百万円、販売用不動産の減少による収入3,279百万円などにより、全体では10,206百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出351百万円などにより、全体では447百万円の資金流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の減少に伴うものであり、全体では9,966百万円の資金流出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱や信用収縮の加速など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

平成21年3月期の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間の実績に加え、今後の景況悪化と金融環境を踏まえ信用コスト等について慎重に見積もったことにより、平成20年5月14日に発表いたしました前回予想を下記のとおり修正いたしました。

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	25,500	4,000	3,500	2,000	58 46
今回修正予想(B)	28,000	3,200	2,800	800	23 49
増減額(B-A)	2,500	800	700	1,200	
増減率(%)	9.8	20.0	20.0	60.0	
(ご参考)前期実績	27,926	3,476	3,316	5,953	172 58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度で用いた貸倒実績率を使用しております。
2. 販売用不動産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法を採用しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 販売用不動産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この結果、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引につきましては、金融資産の消滅を認識し第1四半期連結会計期間において売却処理を行い、リース債権の流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は21百万円、経常利益は11百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は23百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925	9,143
割賦債権	11,385	10,237
リース債権及びリース投資資産	27,892	-
営業貸付金	41,608	49,510
賃貸料等未収入金	432	772
有価証券	39	39
販売用不動産	11,496	14,469
その他	1,794	2,747
貸倒引当金	986	822
流動資産合計	102,589	86,097
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	-	27,006
その他(純額)	14	17
賃貸不動産(純額)	34,093	31,989
賃貸資産前渡金	260	168
賃貸資産合計	34,368	59,181
社用資産	1,345	1,340
有形固定資産合計	35,714	60,522
無形固定資産		
賃貸資産	-	1,608
のれん	67	-
その他	769	749
無形固定資産合計	837	2,358
投資その他の資産		
投資有価証券	7,408	7,246
その他	4,590	3,693
貸倒引当金	32	28
投資その他の資産合計	11,966	10,911
固定資産合計	48,517	73,791
資産合計	151,107	159,889

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918	2,425
短期借入金	74,404	79,411
1年内償還予定の社債	1,946	1,946
未払法人税等	11	39
引当金	113	180
その他	2,820	2,886
流動負債合計	81,214	86,889
固定負債		
社債	18,827	20,600
長期借入金	29,789	32,591
引当金	282	282
その他	5,593	4,105
固定負債合計	54,492	57,579
負債合計	135,707	144,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	13,926	13,883
自己株式	1,754	1,626
株主資本合計	15,928	16,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	269
繰延ヘッジ損益	252	330
評価・換算差額等合計	537	600
少数株主持分	8	7
純資産合計	15,399	15,420
負債純資産合計	151,107	159,889

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,064
売上原価	12,648
売上総利益	3,415
販売費及び一般管理費	1,311
営業利益	2,103
営業外収益	
受取利息	39
投資有価証券売却益	33
その他	72
営業外収益合計	145
営業外費用	
支払利息	181
その他	84
営業外費用合計	266
経常利益	1,982
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	35
特別利益合計	35
特別損失	
減損損失	618
販売用不動産評価損	296
投資有価証券評価損	175
特別損失合計	1,090
税金等調整前四半期純利益	926
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	562
法人税等合計	565
少数株主利益	0
四半期純利益	360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	926
減価償却費	400
減損損失	618
貸倒引当金の増減額(は減少)	76
引当金の増減額(は減少)	66
受取利息及び受取配当金	56
資金原価及び支払利息	1,444
投資有価証券評価損益(は益)	175
投資有価証券売却損益(は益)	33
リース会計基準の適用に伴う影響額	35
割賦債権の増減額(は増加)	43
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,714
営業貸付金の増減額(は増加)	6,211
販売用不動産の増減額(は増加)	3,279
賃貸資産の取得による支出	2,708
仕入債務の増減額(は減少)	507
その他	1
小計	11,481
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	1,304
法人税等の支払額	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10
社用資産の取得による支出	40
その他の無形固定資産の取得による支出	110
投資有価証券の取得による支出	351
投資有価証券の売却及び償還による収入	64
出資金の払込による支出	12
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,140
長期借入れによる収入	15,265
長期借入金の返済による支出	17,934
社債の償還による支出	1,773
自己株式の取得による支出	128
配当金の支払額	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,966
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207
現金及び現金同等物の期首残高	9,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,845

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	リース事業 (百万円)	融資事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高	7,710	1,133	6,423	488	308	16,064		16,064
営業利益(営業損失)	317	584	1,154	383	60	2,378	(274)	2,103

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

会計処理の方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引につきましては、金融資産の消滅を認識し第1四半期連結会計期間において売却処理を行いました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のリース事業の営業利益は21百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約)前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	
1 賃貸料収入	8,437
2 不動産賃貸収入	1,705
3 割賦売上高	207
4 営業貸付収益	1,170
5 その他の不動産関連収入	1,049
6 その他の売上高	1,131
売上高合計	13,701
売上原価	
1 賃貸原価	7,468
2 不動産賃貸原価	777
3 資金原価	1,248
4 その他の不動産関連原価	657
5 その他の売上原価	468
売上原価合計	10,620
売上総利益	3,080
販売費及び一般管理費	1,496
営業利益	1,584
営業外収益	
1 受取利息及び配当金	17
2 匿名組合投資収益	135
3 投資有価証券売却益	8
4 債権売却益	64
5 その他の営業外収益	79
営業外収益合計	307
営業外費用	
1 支払利息	164
2 貸倒引当金繰入額	27
3 投資有価証券売却損	14
4 支払手数料	30
5 その他の営業外費用	51
営業外費用合計	288
経常利益	1,603
特別利益	
1 賃貸不動産売却益	4,679
特別損失	
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額	73
税金等調整前中間純利益	6,208
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	378
少数株主利益	1,440
中間純利益	4,375

(要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,208
減価償却費	7,600
賃貸不動産売却益	4,679
貸倒引当金の増減額(減少:)	407
賞与引当金の増減額(減少:)	57
退職給付引当金の増減額(減少:)	13
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	68
債権売却益	64
受取利息及び受取配当金	17
匿名組合投資収益	135
資金原価及び支払利息	1,412
投資有価証券売却益	8
投資有価証券売却損	14
割賦債権の増減額(増加:)	304
営業貸付金の増減額(増加:)	1,351
販売用不動産の増減額(増加:)	1,828
賃貸資産の取得による支出	8,193
賃貸資産の処分額(帳簿価額)	456
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	37
債権の購入による支出	1,415
債権の売却による収入	1,480
賃貸不動産の譲渡による収入	11,226
その他営業活動による増減	1,490
小計	12,587
利息及び配当金の受取額	153
利息の支払額	1,291
法人税等の支払額	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	153
投資有価証券の取得による支出	73
投資有価証券の売却及び償還による収入	91
その他投資活動による増減	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:)	9,527
長期借入れによる収入	16,886
長期借入金の返済による支出	9,362
リース債権流動化返済による支出	1,961
社債の償還による支出	660
自己株式の取得・売却による純支出	63
配当金の支払額	257
少数株主への配当金の支払額	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	6,292
現金及び現金同等物の期首残高	10,488
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,780

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高	9,108	1,170	2,755	518	149	13,701		13,701
営業利益(営業損失)	351	295	771	399	30	1,786	(202)	1,584

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

6. その他の情報

営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
ファイナンス・リース	27,892	23.3	28,615	22.8
オペレーティング・リース	14	0.0	17	0.0
リース計	27,907	23.3	28,633	22.8
割賦販売	11,385	9.5	10,237	8.2
リース事業計	39,293	32.8	38,870	31.0
融資事業	41,608	34.7	49,510	39.5
不動産事業				
オペレーティング・リース	34,093	28.4	31,989	25.6
その他	4,930	4.1	4,897	3.9
不動産事業計	39,023	32.5	36,886	29.5
合計	119,926	100.0	125,267	100.0